

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当

広島県

氏名 新井正己

TEL (03) 3501 - 0511

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	184,282	△ 23.2	10,138	38.8	7,445	381.0
12年 3月期	240,074	△ 1.1	7,302	7.1	1,548	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,907	2.7	17.04	15.72	9.2	3.5	4.0
12年 3月期	2,831	-	16.59	16.19	8.6	0.7	0.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 61百万円 12年 3月期 51百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 170,638,635株 12年 3月期 170,659,203株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	193,001	29,501	15.3	172.81
12年 3月期	238,079	33,359	14.0	195.51

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 170,709,378株 12年 3月期 170,630,546株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	14,773	13,258	△ 32,597	18,668
12年 3月期	13,959	1,265	△ 7,367	23,082

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)8社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	2,500	1,300
通期	167,000	6,500	3,600

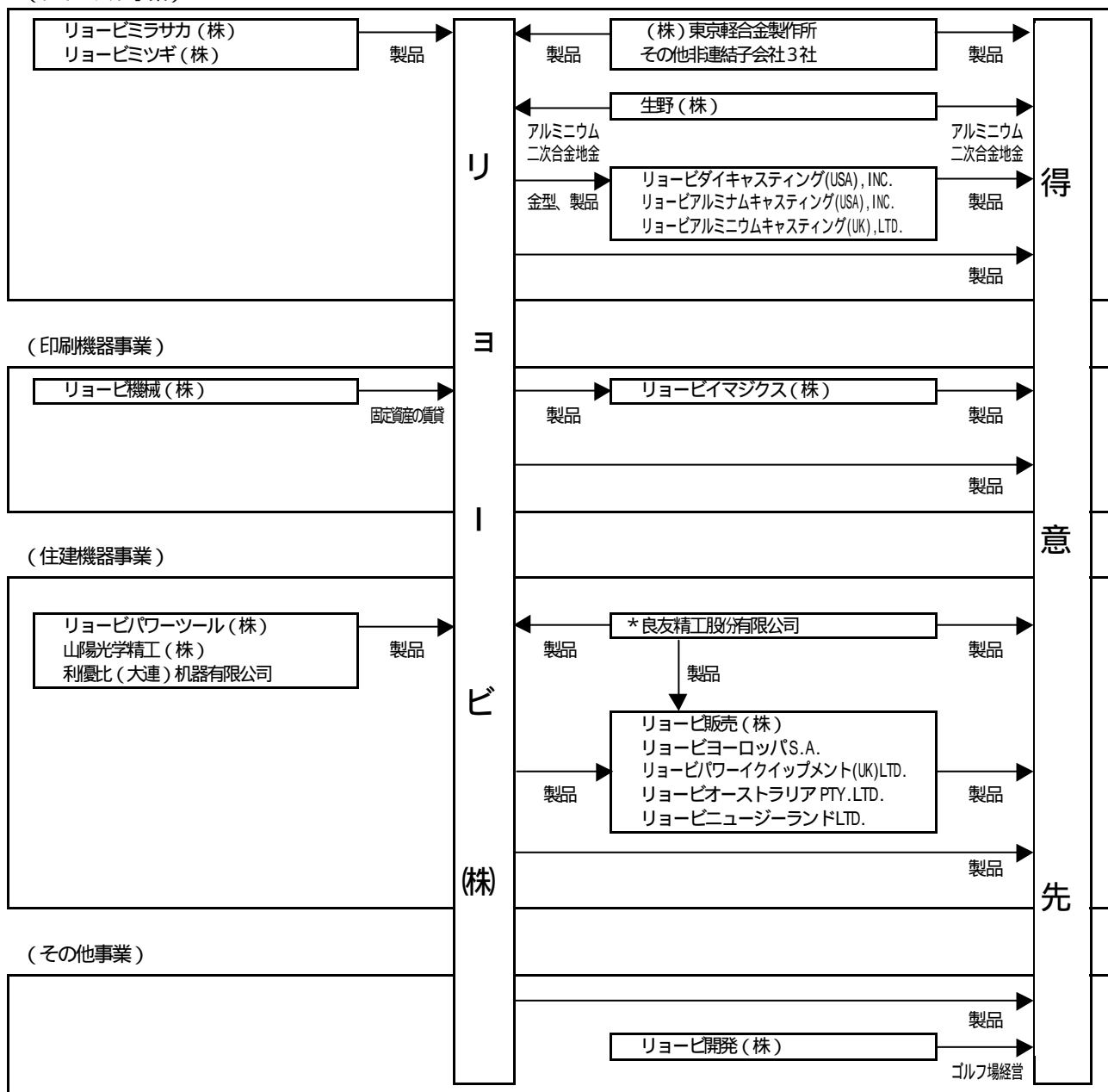
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円09銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等、建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

リョービコンピュータービジネス(株)	(グループ内の会社の情報システム処理)
リョービノースアメリカ INC.	(北米の子会社の統括管理)
リョービファイナンス CORP.	(北米の子会社への貸付)
リョービファイナンスインターナショナル(オランダ) B.V.	(休業中)
その他非連結子会社3社	

連結子会社
持分法適用子会社
*持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社はお客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったとだけいただけるよう最善の努力を尽くしてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本にしております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成 11 年 3 月期末より見送らせていただいております。現在、早期の復配をめざして、平成 12 年 3 月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はかねてより、各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質への転換を推進してまいりましたが、改めて抜本的な見直しを行い「経営健全化計画」(平成 12 年 3 月 29 日付発表)を策定し、実行しております。

この計画のねらいは、不採算の事業は事業譲渡なども念頭におきながら思い切った見直しを行い、ダイカストや印刷機器などの得意分野へ可能な限り経営資源を集中配分し、安定的な高収益体質を構築するところにあります。見直しの対象としたのは電動工具事業、釣具事業などであり、ほぼ計画どおり進んでおります。主な内容は次のとおりです。

電動工具事業は事業譲渡を含めて、抜本的に見直しました。

- (a) 北米の電動工具事業は TechTronic Industries 社(香港)へ、北米の園芸用機器事業は MTD Products 社(米国)へ、それぞれ譲渡しました。これにより当社は北米で当該商品の製造販売を直接行いませんが、両社により「RYOBI」ブランドの商品は継承されることになりました。
- (b) 欧州・オセアニアの販売子会社(4社)については、それぞれ第三者への譲渡を決定し、交渉を開始しました。
- (c) 国内の電動工具事業は、グループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに中国・大連の製造子会社への生産移管、機種種の統廃合等を行い、収益性の向上、競争力の強化をはかっております。また、国内販売子会社の抜本的再建をはかるため、増資及び債権放棄を行いました。

釣具事業は株式会社上州屋へ譲渡しました。これにより当社は釣具の製造販売を行いませんが、同社により「RYOBI」ブランドの釣具は継承されることになりました。

ダイカスト事業は世界トップクラスの専門ダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧の 3 極体制などを活かし、自動車メーカーとの関係をいっそう強固にし、拡充をはかっております。また、電機、通信など自動車以外の分野へも積極的に拡販しております。

印刷機器事業は精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での高い評価をいっそう強固なものにしてまいります。IT化、デジタル化への対応、小型印刷機から中型印刷機分野への拡大など、プリプレスからプレスまでのトータルプリンティングシステムの充実をはかっております。

4. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」では当期から連結、単独ともに黒字化し、平成 16 年 3 月期には連結売上高 1,795 億円、連結経常利益 95 億円を目標としております。売上高・利益を追求しながら連結剰余金の黒字化、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質にし、早期の復配を目指してまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、対ユーロ円高の進行など、依然として厳しい状況が続きました。一方、海外においては、下半期に米国経済が減速し始め、そのことが欧州やアジアへも影響を与えました。

このような情勢の中で、当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。とくに、「経営健全化計画」に示しておりますように、事業構造を抜本的に見直し、変革を進めました。

また、不採算事業の思い切った見直しによる人員削減など、あらゆるコストの削減を進めました。グループ社員数は平成 11 年 3 月末の 9,119 人から、平成 12 年 3 月末は 8,624 人（前期末比 495 人減、5.4%減）、平成 13 年 3 月末は 6,679 人（前期末比 1,945 人減、22.6%減）となりました。

2. 当期の連結の業績

(1) 売上高・損益（（ ）内は前期比）

当期の連結売上高は 1,842 億 82 百万円（23.2%減）となり、うち国内売上高は 1,181 億 81 百万円（微増）、海外売上高は 661 億円（45.8%減）となりました。

損益の面では、営業利益が 101 億 38 百万円（38.8%増）、経常利益が 74 億 45 百万円（4.8 倍）、当期純利益が 29 億 7 百万円（2.7%増）となりました。

北米電動工具事業及び釣具事業の譲渡に伴い売上高は減少しましたが、利益は改善しました。釣具事業の譲渡及び欧州・オセアニアの販売子会社の譲渡予定などに伴う特別損失を 65 億 65 百万円計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、147 億 73 百万円となり、前期と比べ 8 億 14 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期においては固定資産・投資有価証券の売却収入等がありましたが、当期は北米電動工具事業の譲渡等により 132 億 58 百万円の収入となり、前期比 119 億 93 百万円の収入増加となりました。これらのキャッシュ・フローによる収入は有利子負債の返済に充当したため、今期の財務活動によるキャッシュ・フローは 325 億 97 百万円の支出となっております。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて 44 億 14 百万円減少し、186 億 68 百万円となりました。

(3) 事業別の状況（（ ）内は前期比）

ダイカスト事業

売上高は 1,077 億 54 百万円（4.3%増）、営業利益は 80 億 99 百万円（41.2%増）、売上高営業利益率は 7.5%（前期は 5.6%）となりました。

上半期に国内自動車メーカーの北米及びアジア向け輸出が好調だったことなどから、売上を伸ばしました。また、米国製造子会社の工場を統合しました。

印刷機器事業

売上高は 231 億 73 百万円（8.8%減）、営業利益は 7 億 42 百万円（58.2%減）、売上高営業利益率は 3.2%（前期は 7.0%）となりました。

対ユーロ円高などの影響で日本からの輸出が減少し、国内でも価格競争が激化して、売上高、利益とも減少しました。

そうした中で、国内では A 3 判横通し印刷機が好調でした。また、新世代のデジタルオフセット印刷機を発表し、高い評価を受けました。中型印刷機「RYOBI 680 シリーズ」が機械工業デザイン賞「通商産業大臣賞」を受賞しました。

住建機器事業

売上高は 508 億 34 百万円（51.2%減）、営業利益は 18 億 66 百万円（61.7%増）、売上高営業

利益率は3.7%(前期は1.1%)となりました。
北米電動工具事業の譲渡により売上高は減少しましたが、利益は改善しました。

その他の事業

売上高は25億20百万円(65.4%減)、営業損失は6億2百万円(前期は13億55百万円の損失)となりました。
期中で釣具事業を譲渡したため、売上高が減少しました。

3. 当期の単独の業績(()内は前期比)

(1) 売上高・損益

当期の単独の売上高は1,137億6百万円(3.2%減)となり、うち国内は925億93百万円(0.5%増)、輸出は211億12百万円(16.5%減)となりました。

損益の面では、営業利益が72億65百万円(2.2倍)、経常利益が72億39百万円(3.8倍)、当期純利益が6億円(前期は370億31百万円の損失)となりました。

釣具事業の譲渡、北米の電動工具事業・園芸用機器事業の譲渡、欧州・オセアニアの販売子会社の譲渡予定などに伴う特別損失を91億11百万円計上しました。

(2) 部門別の状況

ダイカスト部門

売上高は746億88百万円(6.3%増)、うち国内は712億18百万円(7.0%増)、輸出は34億69百万円(6.8%減)となりました。特に、自動車と電機の分野で売上を伸ばしました。

完成商品部門

売上高は390億18百万円(17.2%減)、うち国内は213億74百万円(16.4%減)、輸出は176億43百万円(18.2%減)となりました。

印刷機器は売上高を国内で6億53百万円伸ばしましたが(14.2%増)、輸出は対ユーロ円高などにより22億98百万円減少しました(15.8%減)。その他売上高の減少に影響したのは、電動工具や建築用品の輸出、釣具やスポーツ用品の国内販売などでした。(釣具事業は期中で譲渡しました。)

4. 当期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、収益改善をはかっているところであり、当社の当期末の配当につきましては誠に不本意ではございますが、見送らせていただきたいと思っております。

5. 次期の見通し

今後のわが国経済は消費の低迷、価格競争の激化など、引き続き厳しい環境が予想されます。さまざまな業界において合併、提携などによる業界再編が想像を超える形態、規模、スピードで進むものと思われます。また、米国経済の減速など、不透明かつ不安定な要素もあります。

このような中で当社は「経営健全化計画」に基づき各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善にいっそう注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは、次のとおりであります。北米園芸用機器事業および釣具事業の譲渡により売上高は減少しますが、収益構造は改善します。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,670億円(9.4%減)	1,100億円(3.3%減)
経 常 利 益	65億円(12.7%減)	55億円(24.0%減)
当 期 純 利 益	36億円(23.8%増)	31億円(5.2倍)

なお、早期復配を目指して「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。予定にしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.3.31)		前 期 (12.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流 動 資 産	104,459	54.1	127,649	53.6	23,190
現 金 及 び 預 金	19,028		22,735		3,707
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,788		49,028		4,240
有 価 証 券	2,201		628		1,573
た な 卸 資 産	34,226		44,872		10,646
短 期 貸 付 金	86		2,887		2,801
繰 延 税 金 資 産	1,187		3,716		2,529
そ の 他	3,355		4,208		853
貸 倒 引 当 金	413		429		16
固 定 資 産	88,534	45.9	102,347	43.0	13,813
有 形 固 定 資 産	60,952	31.6	72,352	30.4	11,400
建 物 及 び 構 築 物	19,432		23,284		3,852
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,641		19,650		4,009
土 地	20,661		21,355		694
建 設 仮 勘 定	1,168		2,266		1,098
そ の 他	4,048		5,795		1,747
無 形 固 定 資 産	2,252	1.2	12,069	5.1	9,817
営 業 権	1,131		9,304		8,173
そ の 他	1,121		2,764		1,643
投 資 其 他 の 資 産	25,329	13.1	17,926	7.5	7,403
投 資 有 価 証 券	11,260		7,026		4,234
長 期 貸 付 金	308		486		178
繰 延 税 金 資 産	10,556		6,955		3,601
そ の 他	4,181		4,228		47
貸 倒 引 当 金	977		769		208
繰 延 資 産	6	0.0	10	0.0	4
社 債 発 行 差 金	6		10		4
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	8,072	3.4	8,072
資 産 合 計	193,001	100.0	238,079	100.0	45,078

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.3.31)		前 期 (12.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流 動 負 債	115,766	60.0	143,938	60.4	28,172
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,736		40,721		2,985
短 期 借 入 金	41,075		58,844		17,769
コマーシャルペーパー	2,182		7,702		5,520
1 年 内 償 還 社 債	14,672		8,000		6,672
未 払 法 人 税 等	133		284		151
賞 与 引 当 金	1,883		2,004		121
事 業 売 却 損 失 引 当 金	1,810		12,625		10,815
そ の 他	16,273		13,755		2,518
固 定 負 債	46,800	24.2	59,932	25.2	13,132
社 債	6,880		21,836		14,956
長 期 借 入 金	32,088		30,444		1,644
繰 延 税 金 負 債	1,230		-		1,230
退 職 給 与 引 当 金	-		3,896		3,896
退 職 給 付 引 当 金	4,116		-		4,116
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	434		452		18
そ の 他	2,050		3,303		1,253
負 債 合 計	162,567	84.2	203,871	85.6	41,304
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	933	0.5	848	0.4	85
(資本の部)					
資 本 金	18,472	9.6	18,472	7.7	0
資 本 準 備 金	23,517	12.1	23,517	9.9	0
欠 損 金()	5,651	2.9	8,555	3.6	2,904
その他有価証券評価差額金	2,229	1.2	-	-	2,229
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,000	4.7	-	-	9,000
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
子会社の所有する親会社株式	64	0.0	74	0.0	10
資 本 合 計	29,501	15.3	33,359	14.0	3,858
負債、少数株主持分及び資本合計	193,001	100.0	238,079	100.0	45,078

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	184,282	100.0	240,074	100.0	55,792
売 上 原 価	144,567	78.4	190,214	79.2	45,647
売 上 総 利 益	39,715	21.6	49,859	20.8	10,144
販売費及び一般管理費	29,576	16.1	42,557	17.8	12,981
営 業 利 益	10,138	5.5	7,302	3.0	2,836
営 業 外 収 益	2,239	1.2	2,119	0.9	120
受 取 利 息	264		176		88
受 取 配 当 金	195		200		5
賃 貸 料 益	463		496		33
為 替 差 益	736		-		736
そ の 他	579		1,245		666
営 業 外 費 用	4,932	2.7	7,873	3.3	2,941
支 払 利 息	3,313		4,485		1,172
コマーシャルペーパー利息	363		517		154
そ の 他	1,254		2,870		1,616
経 常 利 益	7,445	4.0	1,548	0.6	5,897
特 別 利 益	910	0.5	4,401	1.9	3,491
固 定 資 産 処 分 益	223		1,108		885
投資有価証券売却益	659		3,261		2,602
退職給与引当金戻入益	-		31		31
貸倒引当金戻入益	24		-		24
そ の 他	2		-		2
特 別 損 失	6,565	3.5	14,412	6.0	7,847
固 定 資 産 処 分 損	567		312		255
投資有価証券評価損	42		152		110
特 別 退 職 金	158		1,010		852
事 業 売 却 損	3,899		-		3,899
事業売却損失引当金繰入額	1,810		12,625		10,815
そ の 他	87		311		224
税金等調整前当期純損益	1,790	1.0	8,462	3.5	10,252
法人税、住民税及び事業税	278	0.2	587	0.2	309
法人税等調整額	1,428	0.8	11,818	4.9	10,390
少数株主損益	33	0.0	62	0.0	95
当 期 純 利 益	2,907	1.6	2,831	1.2	76

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	比 較 増 減
欠 損 金 期 首 残 高	8,555	10,862	2,307
欠 損 金 期 首 残 高	8,555	9,448	893
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	1,413	1,413
欠 損 金 増 加 高	3	524	521
役 員 賞 与	3	1	2
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う			
欠 損 金 増 加 高	-	522	522
当 期 純 利 益	2,907	2,831	76
欠 損 金 期 末 残 高	5,651	8,555	2,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	1,790	8,462	10,252
減価償却費	8,051	10,110	2,059
貸倒引当金の増加(減少)額	318	98	416
賞与引当金の減少額	121	306	185
退職給付引当金の増加(減少)額	219	357	576
事業売却損失引当金の増加額	1,810	12,625	10,815
受取利息及び受取配当金	459	377	82
支払利息	3,677	5,002	1,325
投資有価証券売却益	659	3,261	2,602
事業売却損	3,899	-	3,899
固定資産処分損益	344	795	1,139
売上債権の減少(増加)額	1,621	3,091	4,712
たな卸資産の減少(増加)額	456	5,334	5,790
その他の流動資産の減少額	345	877	532
仕入債務の減少額	505	1,546	1,041
その他の流動負債の増加(減少)額	2,722	1,881	4,603
その他	1,119	50	1,169
小 計	18,236	20,004	1,768
利息及び配当金の受取額	469	395	74
利息の支払額	4,062	4,875	813
法人税等の還付(支払)額	129	1,564	1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,773	13,959	814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,321	7,766	2,445
有形固定資産の売却による収入	794	2,891	2,097
有価証券の売却による収入	-	718	718
投資有価証券の売却による収入	878	4,195	3,317
定期預金の預入による支出	12,517	4,143	8,374
定期預金の払戻による収入	12,408	4,807	7,601
事業売却による収入	18,644	-	18,644
事業売却に伴う支出	1,516	-	1,516
その他	113	561	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,258	1,265	11,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	22,630	943	21,687
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	6,035	126	6,161
長期借入れによる収入	16,676	7,254	9,422
長期借入金の返済による支出	12,030	13,495	1,465
社債の償還による支出	8,283	-	8,283
その他	294	309	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,597	7,367	25,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	396	548
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,413	7,461	11,874
現金及び現金同等物期首残高	23,082	13,146	9,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,474	2,474
現金及び現金同等物期末残高	18,668	23,082	4,414

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20 社 (国内会社 リョービミラサカ (株) 他 8 社)
(海外会社 リョービノースアメリカ INC. 他 10 社)

(新規) 該当なし

(除外) リョービスポーテック (株) (清算したため)

リョービアウトドアプロダクツ INC. (清算したため)

リョービモータープロダクツ CORP. (清算したため)

リョービアメリカ CORP. (清算したため)

リョービコンセプトインターナショナル INC. (清算したため)

リョービカナダ INC. (株式売却により子会社でなくなったため)

リョービアウトドアプロダクツメキシコ S.A. de C.V. (株式売却により子会社でなくなったため)

リョービアウトドアプロダクツチリ Limitada (株式売却により子会社でなくなったため)

非連結子会社 8 社 (うち持分法適用会社数 2 社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3 社

持分法不適用子会社 6 社

持分法不適用関連会社 0 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社 9 社の決算日は 3 月 31 日であり、在外子会社 11 社の決算日は 12 月 31 日である。

なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び仕掛品……………親会社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品……………親会社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………親会社及び国内連結子会社は定率法。

在外連結子会社は定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権については財務内容評価法により計上している。

在外連結子会社は、見積額を計上している。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

事業売却損失引当金

住建機器事業の海外販売子会社の売却に伴う損失見込額を計上している。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。

(4) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、親会社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引。

ヘッジ対象.....相場変動等による損失可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務取扱規程により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定等は特に設けてはいない。デリバティブ取引の実行に際しては財務部長が財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告している。また、財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。

連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

1. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によつた場合と比較して、退職給付にかかる費用が269百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加している。
2. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によつた場合と比較して、経常利益は3百万円増加、税金等調整前当期純利益は393百万円増加している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は628百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。
3. 外貨建取引等会計処理基準
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。
また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (13. 3. 31)	前 期 (12. 3. 31)
有形固定資産の減価償却累計額	86,190 百万円	95,989 百万円
資産の担保提供	7,120 百万円	6,452 百万円
保証債務	1,863 百万円	1,994 百万円
受取手形割引高	2,196 百万円	1,302 百万円
期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 受取手形 713 百万円 支払手形 2,324 百万円 設備支払手形 36 百万円 受取手形割引高 148 百万円	
非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	338 百万円	328 百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	9	9

(連結損益計算書関係)

	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料・諸手当	7,576 百万円	9,979 百万円
荷造運搬費	5,350	6,275
広告宣伝費	2,185	4,523
賞与引当金繰入額	662	1,180
退職給与引当金繰入額	-	294
貸倒引当金繰入額	-	206
研究開発費の総額	2,278 百万円	3,815 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	19,028 百万円	22,735 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,560	2,452
短期貸付金に含まれる現先	-	2,799
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,201	-
現金及び現金同等物	18,668	23,082

	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
営業譲渡により減少した資産・負債の主な内訳	北米住建機器事業(リョービモータープロダクツCORP.他7社) 流動資産 16,307百万円 <u>固定資産 17,656</u> <u>資産合計 33,964</u> 流動負債 5,234百万円	—

(リース取引関係)

	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引		
・リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,127 百万円	2,076 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>889</u>	<u>596</u>
期末残高相当額	2,237	1,480
・未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	389 百万円	244 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,848</u>	<u>1,235</u>
合 計	2,237	1,480
・当期の支払リース料等		
支払リース料	294 百万円	202 百万円
減価償却費相当額	294 百万円	202 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
オペレーティング・リース取引		
・未経過リース料		
1 年 内	840 百万円	957 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>3,009</u>	<u>3,826</u>
合 計	3,849	4,783

(税効果会計関係)

	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
事業売却損失引当金	739 百万円
退職給付引当金	571
税務上の繰越欠損金	32,934
その他	2,044
繰延税金資産小計	36,290
評価性引当額	22,750
繰延税金資産合計	13,540
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,575
連結子会社の土地の評価差額	706
その他	745
繰延税金負債小計	3,028
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,512</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.87 %
(調整)	
評価性引当額	74.26
海外子会社の税率差	3.00
連結子会社株式評価損	31.18
住民税等均等割	2.90
その他	0.44
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.23</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,754	23,173	50,834	2,520	184,282	-	184,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	446	-	59	-	505	(505)	-
計	108,201	23,173	50,893	2,520	184,788	(505)	184,282
営 業 費 用	100,101	22,430	49,026	3,123	174,682	(538)	174,143
営業利益又は営業損失()	8,099	742	1,866	602	10,105	33	10,138
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	90,225	25,282	40,059	1,004	156,572	36,428	193,001
減 価 償 却 費	4,743	721	1,511	26	7,001	-	7,001
資 本 的 支 出	3,263	498	654	125	4,541	-	4,541

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (11. 4. 1~12. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,284	25,402	104,094	7,292	240,074	-	240,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	782	-	16	-	799	(799)	-
計	104,067	25,402	104,110	7,292	240,873	(799)	240,074
営 業 費 用	98,331	23,625	102,955	8,647	233,560	(788)	232,771
営業利益又は営業損失()	5,736	1,777	1,154	1,355	7,313	(10)	7,302
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	87,541	23,015	73,599	7,541	191,698	46,380	238,079
減 価 償 却 費	4,946	487	3,719	339	9,492	-	9,492
資 本 的 支 出	3,716	2,506	2,111	337	8,672	-	8,672

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト.....ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器.....オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器.....電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他.....釣り用リール、釣り用竿、ゴルフ用品その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,306	33,933	17,042	184,282	-	184,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,727	857	4,321	10,907	(10,907)	-
計	139,034	34,790	21,364	195,189	(10,907)	184,282
営 業 費 用	131,215	33,804	20,103	185,124	(10,981)	174,143
営 業 利 益	7,818	985	1,260	10,064	73	10,138
資 産	120,874	19,009	21,574	161,458	31,543	193,001

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (11. 4. 1~12. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,246	86,618	16,209	240,074	-	240,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,356	2,084	4,246	12,687	(12,687)	-
計	143,602	88,703	20,455	252,761	(12,687)	240,074
営 業 費 用	138,853	86,961	19,708	245,523	(12,752)	232,771
営 業 利 益	4,749	1,741	747	7,237	64	7,302
資 産	124,756	52,849	20,259	197,865	40,214	238,079

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他の地域.....オーストラリア、フランス、イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	38,772	27,328	66,100
連結売上高			184,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	14.8	35.9

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (11. 4. 1~12. 3. 31)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	92,097	29,848	121,946
連結売上高			240,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	12.4	50.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域.....オーストラリア、フランス、イギリスその他
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
ダイカスト	107,728
印刷機器	13,141
住建機器	36,233
その他	2,616
合計	159,720

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
ダイカスト	107,754
印刷機器	23,173
住建機器	50,834
その他	2,520
合計	184,282

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (13. 3. 31)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,689	9,545	3,855
(2)債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	33	30	3
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	5,723	9,576	3,852

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,346 百万円

 非連結子会社及び関連会社株式 338

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (13.3.31)

(単位 百万円未満切捨て)

イ. 退職給付債務	53,108
ロ. 年金資産	32,327
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,781
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,275
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,557
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,947
チ. 前払年金費用	168
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,116

3. 退職給付費用に関する事項 (12.4.1~13.3.31)

(単位 百万円未満切捨て)

イ. 勤務費用	1,603
ロ. 利息費用	1,560
ハ. 期待運用収益	1,151
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	799
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,812

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を210百万円支払っており、このうち158百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として127百万円計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当

広島県

氏名 新井正己

TEL (03) 3501 - 0511

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	113,706	△ 3.2	7,265	123.8	7,239	281.3
12年 3月期	117,423	△ 7.2	3,246	△ 32.9	1,898	△ 46.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	600	-	3.50	-	-	2.1	5.0	6.4
12年 3月期	△ 37,031	-	△ 216.27	-	-	△ 79.5	1.2	1.6

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 171,230,715 株 12年 3月期 171,230,715 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	142,351	30,394	21.4	177.50
12年 3月期	147,695	27,663	18.7	161.56

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 171,230,715 株 12年 3月期 171,230,715株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,500	2,100	1,200	0.00	-	-
通期	110,000	5,500	3,100	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 10 銭

貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科目	当 期 (13.3.31)		前 期 (12.3.31)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	75,600	53.1	86,595	58.6	10,995
現金及び預	9,766		14,622		4,856
取手	6,490		6,767		277
掛証	32,992		33,772		780
価	2,201		465		1,736
製原材	9,816		11,358		1,542
仕貯前	2,065		1,953		112
材掛蔵	8,152		7,899		253
渡	501		515		14
前払	12		20		8
延税	92		0		92
未収	1,111		3,650		2,539
短期貸付	1,872		2,863		991
関係会社	0		2,500		2,500
倒引	438		404		34
の引当	0		0		-
他金	239		13		226
	152		212		60
固定資産	66,744	46.9	61,090	41.4	5,654
有形固定資産	32,057	22.5	35,162	23.8	3,105
建物	9,054		10,208		1,154
構築物	540		633		93
機械及び装置	4,180		5,127		947
車両運搬具	61		75		14
工具器具	1,338		1,958		620
土地	16,711		16,996		285
建設仮勘	170		162		8
無形固定資産	627	0.5	1,123	0.8	496
営業特許	147		210		63
借地権	23		86		63
商標権	2		2		-
実用新案	3		3		-
施設	18		26		8
ソフトウェア	36		38		2
その他の資産	396		755		359
投資	34,058	23.9	24,805	16.8	9,253
関係会社	10,210		6,422		3,788
出資	7,973		7,186		787
関係会社	15		31		16
従業員長期貸付	3,150		2,805		345
関係会社	4		6		2
破産債権及び更生債権	-		383		383
長期前払費用	775		651		124
繰延税引当	203		351		148
繰延税引当	10,317		7,605		2,712
繰延税引当	1,750		1,798		48
の引当	422		475		53
投資等損失引当	766		633		133
繰延資産	-		2,280		2,280
社債発行差金	6	0.0	10	0.0	4
	6		10		4
資産合計	142,351	100.0	147,695	100.0	5,344

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期別	当 期 (13.3.31)		前 期 (12.3.31)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		75,655	53.1	79,905	54.1	4,250
支払手形		14,865		13,194		1,671
買掛金		10,830		10,998		168
短期借入金		18,850		23,635		4,785
1年内返済長期借入金		5,231		1,902		3,329
1年内償還社債		-		8,000		8,000
1年内償還転換社債		14,672		-		14,672
未払費用		969		2,062		1,093
未前受り		3,006		1,850		1,156
前受り		139		84		55
前受り		212		84		128
賞与引当金		15		12		3
賞与引当金		1,195		1,239		44
関係会社整理損失引当金		2,660		14,020		11,360
従業員預り金		1,348		1,584		236
割賦販売繰延金		1,038		854		184
設置の支払手形		234		142		92
その他		382		241		141
固定負債		36,301	25.5	40,126	27.2	3,825
社債		6,880		6,880		-
転換社債		-		14,956		14,956
長期借入金		27,035		16,050		10,985
退職給付引当金		-		2,015		2,015
退職給付引当金		2,231		-		2,231
その他		154		225		71
負債合計		111,957	78.6	120,032	81.3	8,075
(資本の部)						
資本金		18,472	13.0	18,472	12.5	-
資本準備金		23,517	16.5	23,517	15.9	-
利益準備金		-	-	2,701	1.8	2,701
欠損金()		13,726	9.6	17,027	11.5	3,301
任意積立金		-		16,953		16,963
固定資産圧縮積立金		-		2,104		2,104
特別償却準備金		-		77		77
別途積立金		-		14,771		14,771
当期末処理損失()		13,726		33,980		20,254
その他有価証券評価差額金		2,130	1.5	-	-	2,130
資本合計		30,394	21.4	27,663	18.7	2,731
負債及び資本合計		142,351	100.0	147,695	100.0	5,344

損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

期別 科目	当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	113,706	100.0	117,423	100.0	3,717
売 上 原 価	91,668	80.6	96,457	82.1	4,789
割賦販売損益繰延前総利益	22,037	19.4	20,966	17.9	1,071
割賦販売調整高	(-) 184	(-)0.2	(-) 174	(-)0.2	(-)10
割賦販売損益繰延後総利益	21,853	19.2	20,791	17.7	1,062
販売費及び一般管理費	14,588	12.8	17,544	14.9	2,956
営 業 利 益	7,265	6.4	3,246	2.8	4,019
営 業 外 収 益	2,422	2.1	1,584	1.3	838
受 取 利 息	323		190		133
受 取 配 当 金	265		232		33
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	717		730		13
為 替 差 益 他	772		-		772
そ の 他	342		431		89
営 業 外 費 用	2,447	2.1	2,932	2.5	485
支 払 利 息	928		746		182
社 債 利 息	685		748		63
減 価 償 却 費	215		287		72
為 替 差 損	-		713		713
た な 卸 資 産 廃 却 損	162		254		92
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105		-		105
そ の 他	350		183		167
経 常 利 益	7,239	6.4	1,898	1.6	5,341
特 別 利 益	864	0.7	4,499	3.8	3,635
固 定 資 産 処 分 益	177		1,085		908
投 資 有 価 証 券 売 却 益	657		3,261		2,604
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29		152		123
特 別 損 失	9,111	8.0	55,259	47.0	46,148
固 定 資 産 処 分 損	326		221		105
子 会 社 整 理 損	2,442		-		2,442
子 会 社 支 援 損	170		-		170
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38		100		62
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		37,451		37,451
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	19		152		133
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,660		14,020		11,360
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		2,280		2,280
事 業 売 却 損	3,454		-		3,454
特 別 退 職 金	-		873		873
そ の 他	0		159		159
税 引 前 当 期 純 損 益	1,007	0.9	48,860	41.6	47,853
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	0.0	29	0.0	11
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.0	159	0.1	139
法 人 税 等 調 整 額	1,645	1.4	12,017	10.2	10,372
当 期 純 損 益	600	0.5	37,031	31.5	37,631
前 期 繰 越 損 益	14,326		2,304		16,630
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		761		761
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		1,454		1,454
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		53		53
当 期 未 処 理 損 失 ()	13,726		33,980		20,254

損失処理案

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期別	当 期		前 期	
当期末処理損失			13,726		33,980
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額				2,104	
(2) 特別償却準備金取崩額				77	
(3) 別途積立金取崩額				14,771	
2. 利益準備金取崩額			-	2,701	19,654
次期繰越損失			13,726		14,326

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法。

 其他有価証券

 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 原材料、貯蔵品及び仕入製品……………最終仕入原価法による原価法。

 製品及び仕掛品

 ダイカスト……………売価還元法による原価法。

 金型……………個別法による原価法。

 印刷機器……………総平均法による原価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産……………定率法。

 無形固定資産……………定額法。

5. 繰延資産の処理方法

 社債発行差金……………社債償還期間にわたり均等償却している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘察し損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

8. 収益及び費用の計上基準

- 割賦販売繰延金……………長期延払販売による売上に対して、回収期限到来基準により未実現利益を繰り延べている。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(5) その他のリスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定等は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部長が財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告している。また、財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっている。

(追加情報)

1 . 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が164百万円減少し、経常利益は164百万円増加、税引前当期純損失は164百万円減少している。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

2 . 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円増加、税引前当期純損失は384百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における投資有価証券は465百万円増加している。

3 . 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (13. 3. 31)	前 期 (12. 3. 31)
資産の担保提供	2,869 百万円 土地、建物、機械及び装置の一部 に工場財団を設定し、長期借入金 10 百万円の担保に供している。	3,335 百万円 同 左
有形固定資産の減価償却累計額	42,572 百万円	44,090 百万円
資本金		
授權株式数	500,000 千株	500,000 千株
発行済株式数	171,230	171,230
主な外貨建資産・負債		貸借対照表 計 上 額
現金及び預金		外貨額
受取手形		US\$ 16,024 千 1,684 百万円
売掛金		FFr 55,415 850
関係会社株式		US\$ 16,490 1,733
		FFr 117,000 2,484
		Stg £ 9,800 1,869
保証債務(保証債務類似行為を含む)	26,184 百万円	45,132 百万円
期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は手形交 換日をもって決済処理している。し たがって、当期末日は金融機関が休 日のため次の期末日満期手形が当期 末残高に含まれている。 受取手形 391 百万円 支払手形 1,770 百万円 設備支払手形 50 百万円	
受取手形割引高	881 百万円	734 百万円
関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	1,743 百万円	1,789 百万円
売掛金	11,759	13,208
支払手形	2,656	2,359
買掛金	2,221	3,339

	当 期 (13. 3. 31)	前 期 (12. 3. 31)
配当制限 第 3 回無担保転換社債 第 1 回無担保社債	第 3 回無担保転換社債の未償還残高の存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期（第 83 期）以降の配当金（中間配当金を含む）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による）に示される経常損益から法人税、住民税及び事業税を控除した額の累計額に 40 億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。	同 左 第 1 回無担保社債の未償還残高の存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期（第 84 期）以降の配当金（中間配当金を含む）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による）に示される経常損益から法人税、住民税及び事業税を控除した額の累計額に 40 億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。

（損益計算書関係）

	当 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)	前 期 (11. 4. 1~12. 3. 31)
売上高	売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 4,476 百万円	同 左 この内割賦販売による売上高 3,589 百万円
関係会社との主な取引 製品仕入高 受取利息 賃貸料	29,244 百万円 207 367 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 9,620 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	30,829 百万円 139 385 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 8,549 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。

	当 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)	前 期 (11. 4. 1~12. 3. 31)
販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額		
従業員給料・諸手当	2,726 百万円	3,301 百万円
荷造運搬費	3,576	3,871
広告宣伝費	730	1,570
賞与引当金繰入額	391	438
退職給与引当金繰入額	-	150
退職給付費用	578	-
減価償却費	707	811
研究開発費	2,128	2,827
委託報酬	839	950
販売費に属する費用の割合	約 57%	約 61%
一般管理費に属する費用の割合	約 43%	約 39%
研究開発費の総額	2,128 百万円	2,827 百万円
たな卸資産廃却損		
製品	155 百万円	189 百万円
原材料	46	65
固定資産処分益	機械及び装置等の売却益 2 百万円 土地の売却益 174 ゴルフ会員権の売却益 0	機械及び装置等の売却益 15 百万円 土地・建物の売却益 1,070
固定資産処分損	機械及び装置等の売却損 2 百万円 土地・建物等の売却損 122 ゴルフ会員権の売却損 2 機械及び装置等の除却損 131 建物・構築物の除却損 9 特許権の除却損 58	機械及び装置等の売却損 12 百万円 ゴルフ会員権の売却損 15 機械及び装置等の除却損 56 工具器具備品の除却損 137
子会社整理損	北米電動工具事業譲渡等に伴い発生した損失である。	
子会社支援損	リョービ販売㈱に対する債権放棄による損失である。	
関係会社整理損失引当金繰入額	欧州・オセアニア電動工具事業譲渡に伴い発生する損失見込額を引当てたものである。	北米電動工具事業譲渡等に伴い発生する損失見込額を引当てたものである。
事業売却損	釣具事業を売却したことによる損失である。	

(リース取引関係)

	当 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)	前 期 (11. 4. 1~12. 3. 31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引		
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,700 百万円	982 百万円
減価償却累計額相当額	<u>206</u>	<u>114</u>
期末残高相当額	1,493	867
・未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	211 百万円	91 百万円
1 年 超	<u>1,281</u>	<u>776</u>
合 計	1,493	867
・当期の支払リース料等		
支払リース料	121 百万円	56 百万円
減価償却費相当額	121	56
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左

(税効果会計関係)

	当 期 (12.4.1～13.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産	
関係会社整理損失引当金	1,087百万円
子会社株式	2,209
税務上の繰越欠損金	14,355
その他	1,683
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	19,334
評価性引当額	6,432
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	12,902
繰延税金負債	
<u> 其他有価証券評価差額金</u>	<u>1,472</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,429</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87%
(調整)	
評価性引当額の減少	158.53
関係会社整理損失	34.31
接待交際費	5.57
その他	0.03
<hr/>	<hr/>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>159.55</u>

役 員 の 異 動

1. 退任予定取締役

取 締 役 新 井 正 己